



2019年5月23日

各 位

会 社 名 株式会社フォーバルテレコム
代 表 者 代表取締役社長 谷井 剛
(コード：9445 東証第2部)
問合せ先 取 締 役 山 本 忠 幸
電話番号 03-3233-1301

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

2019年5月15日に公表した(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

2019年3月期決算短信の公表後、当社の売上高の計上において一部純額表示すべき事項及び、その訂正事項に伴う貸借対照表の表示科目等に訂正が判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文を掲載し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以 上

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <https://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

定時株主総会開催予定日 2019年6月18日

配当支払開始予定日

2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,541	18.2	888	27.1	800	11.1	589	21.6
2018年3月期	15,683	4.2	699	0.5	720	2.9	484	4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 591百万円 (21.5%) 2018年3月期 487百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.33		22.3	7.7	4.8
2018年3月期	29.05		20.6	9.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,511	2,824	22.5	168.54
2018年3月期	8,150	2,483	30.4	148.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,813百万円 2018年3月期 2,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	999	585	2,091	1,484
2018年3月期	507	659	107	951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		8.00	15.00	250	51.6	10.6
2019年3月期		7.00		10.00	17.00	283	48.1	10.7
2020年3月期(予想)		7.00		10.00	17.00		48.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.9	900	1.3	840	5.0	590	0.0	35.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,693,200 株	2018年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	5 株	2018年3月期	株
期中平均株式数	2019年3月期	16,693,197 株	2018年3月期	16,693,200 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,395	24.5	643	25.6	564	31.6	435	33.2
2018年3月期	10,757	5.8	511	7.8	825	36.2	652	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	26.10	
2018年3月期	39.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,367	2,587	22.8	154.99
2018年3月期	7,244	2,402	33.2	143.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,587百万円 2018年3月期 2,402百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が見られるものの、中国・欧州などの景気の減速基調、米中貿易摩擦、原油価格の変動など、海外政治・経済情勢は不確実性を高めしており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信市場では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツウエイスマート」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は185億41百万円（前期比18.2%増）、営業利益が8億88百万円（前期比27.1%増）、経常利益が8億円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が5億89百万円（前期比21.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」では、光回線サービス、VoIPサービス、ISPサービス及びモバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当連結会計年度におきましては、特に光コラボレーションモデル再卸の契約獲得が順調に伸びたこと等により売上高・利益に大きく寄与し、売上高は139億52百万円、セグメント利益は4億55百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当連結会計年度におきましては、厳しい競争環境に加え、人件費・減価償却費をはじめとするコストの増加等により、売上高は17億58百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。当連結会計年度におきましては、当社システムの販売・事業譲受・保険業法の改正の影響を受けてのコスト増等が一段落した結果が売上高・利益に寄与し、当連結会計年度の売上高は28億30百万円、セグメント利益は2億99百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は125億11百万円となり、前連結会計年度末比43億61百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（5億98百万円）、前払費用の増加（6億96百万円）、未収入金の増加（7億81百万円）及び長期前払費用の増加（13億25百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は96億86百万円となり、前連結会計年度末比40億20百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（5億23百万円）、短期借入金の増加（24億2百万円）及び未払金の増加（9億6百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における非支配株主持分の残高は11百万円となりました。また、純資産の残高は28億24百万円となり、前連結会計年度末比3億41百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加並びに合併に伴う現金及び現金同等物27百万円により14億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、9億99百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億90百万円、前払費用の増加額が11億68百万円、長期前払費用の増加額が13億25百万円及び未払金の増加額が9億40百万円となったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、5億85百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が2億1百万円及び事業譲受による支出が2億65百万円となったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果獲得した資金は、20億91百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が27億2百万円、長期借入金の返済による支出が3億60百万円及び配当金の支払額が2億50百万円となったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	31.0	30.4	22.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	90.2	82.1	48.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.9	3.5	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	22.9	34.6	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、通期の売上高200億円、営業利益9億円、経常利益8億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円と見込んでおります。引き続き、お客様の事業インフラ・生活インフラの費用対効果の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、IP&Mobileソリューション事業を中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度をめやすに配当を決定しております。

当期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）につきましては、連結業績の親会社株主に帰属する当期純利益が5億89百万円となり、1株当たり当期純利益も35円33銭となったことを踏まえて、期末配当金を1株につき2円増額し、年間17円の配当を予定しております。

次期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）につきましては1株につき、中間7円・期末10円、年間で合計17円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,045	1,484,948
受取手形及び売掛金	2,381,610	2,980,597
商品及び製品	68,550	72,598
仕掛品	28,875	17,169
原材料及び貯蔵品	146,881	284,286
短期貸付金	6,550	43,373
未収入金	1,073,949	1,855,683
前渡金	22,344	21,309
前払費用	1,132,977	1,829,045
その他	28,808	39,196
貸倒引当金	△67,649	△130,786
流動資産合計	5,773,944	8,497,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,518	63,324
減価償却累計額	△26,885	△32,448
建物及び構築物(純額)	26,632	30,876
機械装置及び運搬具	201,352	212,919
減価償却累計額	△168,470	△181,675
機械装置及び運搬具(純額)	32,882	31,243
工具、器具及び備品	190,897	201,149
減価償却累計額	△166,313	△168,770
工具、器具及び備品(純額)	24,583	32,378
リース資産	157,385	157,385
減価償却累計額	△157,374	△157,385
リース資産(純額)	11	—
有形固定資産合計	84,110	94,498
無形固定資産		
のれん	361,293	505,945
ソフトウェア	334,471	386,986
無形固定資産合計	695,764	892,931
投資その他の資産		
投資有価証券	55,812	39,199
差入保証金	7,663	8,127
長期貸付金	144	806
破産更生債権等	259,268	256,761
長期前払費用	1,122,829	2,448,066
繰延税金資産	283,339	399,093
その他	116,442	119,629
貸倒引当金	△248,983	△244,800
投資その他の資産合計	1,596,516	3,026,883
固定資産合計	2,376,390	4,014,313
資産合計	8,150,334	12,511,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,105	2,190,922
短期借入金	1,560,000	3,962,000
未払金	1,489,869	2,396,645
リース債務	63	—
未払法人税等	90,605	193,553
賞与引当金	130,944	134,683
役員賞与引当金	43,108	50,500
その他	332,059	384,384
流動負債合計	5,313,757	9,312,689
固定負債		
長期借入金	210,000	150,000
退職給付に係る負債	143,091	224,260
固定負債合計	353,091	374,260
負債合計	5,666,848	9,686,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,889,418	2,228,768
自己株式	—	△1
株主資本合計	2,474,126	2,813,474
非支配株主持分	9,360	11,310
純資産合計	2,483,486	2,824,785
負債純資産合計	8,150,334	12,511,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,683,755	18,541,270
売上原価	10,926,742	12,757,203
売上総利益	4,757,012	5,784,066
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	92,610	144,217
給与・賞与	1,217,708	1,292,556
賞与引当金繰入額	105,986	106,195
役員賞与引当金繰入額	35,358	50,500
退職給付費用	31,907	31,277
減価償却費	11,617	14,156
支払手数料	1,096,221	1,429,753
委託業務費	316,473	495,649
情報処理費	115,600	165,962
広告宣伝費	15,678	25,209
のれん償却額	30,442	53,507
その他	988,270	1,086,251
販売費及び一般管理費合計	4,057,876	4,895,235
営業利益	699,135	888,831
営業外収益		
受取利息	118	260
受取配当金	15	15
違約金収入	115,946	10,527
その他	6,813	7,649
営業外収益合計	122,893	18,452
営業外費用		
支払利息	13,776	22,136
持分法による投資損失	5,144	5,718
貸倒引当金繰入額	75,631	77,813
その他	7,096	1,318
営業外費用合計	101,649	106,987
経常利益	720,379	800,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	464	2,226
役員退職慰労金	—	7,500
特別損失合計	464	9,726
税金等調整前当期純利益	719,916	790,587
法人税、住民税及び事業税	235,838	247,802
法人税等調整額	△3,028	△48,914
法人税等合計	232,809	198,888
当期純利益	487,106	591,698
非支配株主に帰属する当期純利益	2,162	1,950
親会社株主に帰属する当期純利益	484,943	589,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	487,106	591,698
包括利益	487,106	591,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,943	589,748
非支配株主に係る包括利益	2,162	1,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,654,872	—	2,239,580	14,613	2,254,193
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△133,545	—	△133,545	—	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	484,943	—	484,943	—	484,943
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△5,253	△5,253
当期変動額合計	—	—	234,545	—	234,545	△5,253	229,292
当期末残高	542,354	42,353	1,889,418	—	2,474,126	9,360	2,483,486

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,889,418	—	2,474,126	9,360	2,483,486
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△133,545	—	△133,545	—	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	589,748	—	589,748	—	589,748
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,950	1,950
当期変動額合計	—	—	339,350	△1	339,348	1,950	341,298
当期末残高	542,354	42,353	2,228,768	△1	2,813,474	11,310	2,824,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,916	790,587
減価償却費	104,107	144,276
のれん償却額	30,442	53,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,889	58,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,555	3,738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,796	7,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,777	81,169
受取利息及び受取配当金	△133	△275
支払利息	13,776	22,136
持分法による投資損益 (△は益)	5,144	5,718
固定資産除却損	464	2,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△17
違約金収入	△115,946	△10,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,503	△577,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,392	△122,746
未収入金の増減額 (△は増加)	△97,788	△782,738
前払費用の増減額 (△は増加)	△308,566	△1,168,274
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	325	△8,202
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△126,297	△1,325,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,489	511,170
未払金の増減額 (△は減少)	259,259	940,051
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	97,404	12,874
その他	△34,130	40,695
小計	459,886	△1,321,442
利息及び配当金の受取額	133	275
利息の支払額	△14,670	△22,961
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△316,575	△144,975
違約金の受取額	378,806	489,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,579	△999,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,797	△44,747
無形固定資産の取得による支出	△131,708	△201,126
事業譲受による支出	△458,768	△265,000
有形固定資産の売却による収入	0	17
関係会社株式の取得による支出	△36,128	△29,999
投資有価証券の取得による支出	△500	△1,700
貸付けによる支出	△3,290	△43,884
貸付金の回収による収入	11,811	6,398
出資金の払込による支出	—	△10
出資金の回収による収入	0	—
敷金の差入による支出	△5,845	△6,395
敷金の回収による収入	1,541	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,685	△585,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△7,416	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	2,702,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△360,000
配当金の支払額	△250,716	△250,604
リース債務の返済による支出	△4,291	△63
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,576	2,091,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,528	505,952
現金及び現金同等物の期首残高	995,573	951,045
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,951
現金及び現金同等物の期末残高	951,045	1,484,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,390,768	1,803,648	2,489,337	15,683,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,182	28,309	5,097	56,590
計	11,413,951	1,831,958	2,494,435	15,740,345
セグメント利益	395,575	138,572	175,726	709,874
セグメント資産	5,858,677	1,070,024	1,221,632	8,150,334
その他の項目				
減価償却費	70,322	27,647	25,152	123,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,140	20,528	30,898	208,567

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	709,874
セグメント間取引消去	688
のれんの償却額	△11,427
連結損益計算書の営業利益	699,135

II 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」は法人向けVoIPサービス、個人向けインターネットサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、オン・デマンド印刷、普通印刷、印刷物のプランニング・デザインを行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	<u>13,952,087</u>	1,758,344	2,830,837	<u>18,541,270</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,789	70,082	5,192	103,064
計	<u>13,979,877</u>	1,828,427	2,836,029	<u>18,644,334</u>
セグメント利益	<u>455,871</u>	133,486	<u>299,943</u>	889,301
セグメント資産	<u>9,497,924</u>	1,199,238	<u>1,814,571</u>	<u>12,511,734</u>
その他の項目				
減価償却費	<u>110,004</u>	25,562	<u>60,621</u>	<u>196,188</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>146,818</u>	34,699	<u>30,334</u>	<u>211,852</u>

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	889,301
セグメント間取引消去	△470
のれんの償却額	—
連結損益計算書の営業利益	888,831

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.21円	1株当たり純資産額	168.54円
1株当たり当期純利益金額	29.05円	1株当たり当期純利益金額	35.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	484,943	589,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	484,943	589,748
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,197

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
 コード番号 9445 URL <https://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

定時株主総会開催予定日 2019年6月18日

配当支払開始予定日

2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,347	17.0	888	27.1	800	11.1	589	21.6
2018年3月期	15,683	4.2	699	0.5	720	2.9	484	4.9

(注) 包括利益 2019年3月期 591百万円 (21.5%) 2018年3月期 487百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.33		22.3	7.8	4.8
2018年3月期	29.05		20.6	9.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,501	2,824	22.5	168.54
2018年3月期	8,150	2,483	30.4	148.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,813百万円 2018年3月期 2,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	999	585	2,091	1,484
2018年3月期	507	659	107	951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		8.00	15.00	250	51.6	10.6
2019年3月期		7.00		10.00	17.00	283	48.1	10.7
2020年3月期(予想)		7.00		10.00	17.00		48.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	9.0	900	1.3	840	5.0	590	0.0	35.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,693,200 株	2018年3月期	16,693,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	5 株	2018年3月期	株
期中平均株式数	2019年3月期	16,693,197 株	2018年3月期	16,693,200 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,201	22.7	643	25.6	564	31.6	435	33.2
2018年3月期	10,757	5.8	511	7.8	825	36.2	652	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	26.10	
2018年3月期	39.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	11,357		2,587		22.8		154.99	
2018年3月期	7,244		2,402		33.2		143.89	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,587百万円 2018年3月期 2,402百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が見られるものの、中国・欧州などの景気の減速基調、米中貿易摩擦、原油価格の変動など、海外政治・経済情勢は不確実性を高め、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信市場では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は183億47百万円（前期比17.0%増）、営業利益が8億88百万円（前期比27.1%増）、経常利益が8億円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が5億89百万円（前期比21.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」では、光回線サービス、VoIPサービス、ISPサービス及びモバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当連結会計年度におきましては、特に光コラボレーションモデル再卸の契約獲得が順調に伸びたこと等により売上高・利益に大きく寄与し、売上高は137億57百万円、セグメント利益は4億56百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当連結会計年度におきましては、厳しい競争環境に加え、人件費・減価償却費をはじめとするコストの増加等により、売上高は17億58百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。当連結会計年度におきましては、当社システムの販売・事業譲受・保険業法の改正の影響を受けてのコスト増等が一段落した結果が売上高・利益に寄与し、当連結会計年度の売上高は28億30百万円、セグメント利益は2億99百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は125億1百万円となり、前連結会計年度末比43億51百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（5億30百万円）、前払費用の増加（6億96百万円）、未収入金の増加（8億39百万円）及び長期前払費用の増加（13億25百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は96億76百万円となり、前連結会計年度末比40億10百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（4億92百万円）、短期借入金の増加（24億2百万円）及び未払金の増加（9億6百万円）によるものであります。

当連結会計年度末における非支配株主持分の残高は11百万円となりました。また、純資産の残高は28億24百万円となり、前連結会計年度末比3億41百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加並びに合併に伴う現金及び現金同等物27百万円により14億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、9億99百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億90百万円、前払費用の増加額が11億68百万円、長期前払費用の増加額が13億25百万円及び未払金の増加額が9億40百万円となったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、5億85百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が2億1百万円及び事業譲受による支出が2億65百万円となったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果獲得した資金は、20億91百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が27億2百万円、長期借入金の返済による支出が3億60百万円及び配当金の支払額が2億50百万円となったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	31.0	30.4	22.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	90.2	82.1	48.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.9	3.5	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	22.9	34.6	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、通期の売上高200億円、営業利益9億円、経常利益8億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億90百万円と見込んでおります。引き続き、お客様の事業インフラ・生活インフラの費用対効果の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、IP&Mobileソリューション事業を中心とした販売促進と基幹システム投資に内部留保を活用する一方で、業績に連動した利益還元の双方バランスに配慮して連結配当性向50%程度をめやすに配当を決定しております。

当期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）につきましては、連結業績の親会社株主に帰属する当期純利益が5億89百万円となり、1株当たり当期純利益も35円33銭となったことを踏まえて、期末配当金を1株につき2円増額し、年間17円の配当を予定しております。

次期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）につきましては1株につき、中間7円・期末10円、年間で合計17円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,045	1,484,948
受取手形及び売掛金	2,381,610	2,912,407
商品及び製品	68,550	72,598
仕掛品	28,875	17,169
原材料及び貯蔵品	146,881	284,286
短期貸付金	6,550	43,373
未収入金	1,073,949	1,913,838
前渡金	22,344	21,309
前払費用	1,132,977	1,829,045
その他	28,808	39,196
貸倒引当金	△67,649	△130,786
流動資産合計	5,773,944	8,487,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,518	63,324
減価償却累計額	△26,885	△32,448
建物及び構築物(純額)	26,632	30,876
機械装置及び運搬具	201,352	212,919
減価償却累計額	△168,470	△181,675
機械装置及び運搬具(純額)	32,882	31,243
工具、器具及び備品	190,897	201,149
減価償却累計額	△166,313	△168,770
工具、器具及び備品(純額)	24,583	32,378
リース資産	157,385	157,385
減価償却累計額	△157,374	△157,385
リース資産(純額)	11	—
有形固定資産合計	84,110	94,498
無形固定資産		
のれん	361,293	505,945
ソフトウェア	334,471	386,986
無形固定資産合計	695,764	892,931
投資その他の資産		
投資有価証券	55,812	39,199
差入保証金	7,663	8,127
長期貸付金	144	806
破産更生債権等	259,268	256,761
長期前払費用	1,122,829	2,448,066
繰延税金資産	283,339	399,093
その他	116,442	119,629
貸倒引当金	△248,983	△244,800
投資その他の資産合計	1,596,516	3,026,883
固定資産合計	2,376,390	4,014,313
資産合計	8,150,334	12,501,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,105	2,159,674
短期借入金	1,560,000	3,962,000
未払金	1,489,869	2,396,645
リース債務	63	—
未払法人税等	90,605	193,553
賞与引当金	130,944	134,683
役員賞与引当金	43,108	50,500
その他	332,059	405,597
流動負債合計	5,313,757	9,302,654
固定負債		
長期借入金	210,000	150,000
退職給付に係る負債	143,091	224,260
固定負債合計	353,091	374,260
負債合計	5,666,848	9,676,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,889,418	2,228,768
自己株式	—	△1
株主資本合計	2,474,126	2,813,474
非支配株主持分	9,360	11,310
純資産合計	2,483,486	2,824,785
負債純資産合計	8,150,334	12,501,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,683,755	18,347,099
売上原価	10,926,742	12,563,032
売上総利益	4,757,012	5,784,066
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	92,610	144,217
給与・賞与	1,217,708	1,292,556
賞与引当金繰入額	105,986	106,195
役員賞与引当金繰入額	35,358	50,500
退職給付費用	31,907	31,277
減価償却費	11,617	14,156
支払手数料	1,096,221	1,429,753
委託業務費	316,473	495,649
情報処理費	115,600	165,962
広告宣伝費	15,678	25,209
のれん償却額	30,442	53,507
その他	988,270	1,086,251
販売費及び一般管理費合計	4,057,876	4,895,235
営業利益	699,135	888,831
営業外収益		
受取利息	118	260
受取配当金	15	15
違約金収入	115,946	10,527
その他	6,813	7,649
営業外収益合計	122,893	18,452
営業外費用		
支払利息	13,776	22,136
持分法による投資損失	5,144	5,718
貸倒引当金繰入額	75,631	77,813
その他	7,096	1,318
営業外費用合計	101,649	106,987
経常利益	720,379	800,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	464	2,226
役員退職慰労金	—	7,500
特別損失合計	464	9,726
税金等調整前当期純利益	719,916	790,587
法人税、住民税及び事業税	235,838	247,802
法人税等調整額	△3,028	△48,914
法人税等合計	232,809	198,888
当期純利益	487,106	591,698
非支配株主に帰属する当期純利益	2,162	1,950
親会社株主に帰属する当期純利益	484,943	589,748

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	487,106	591,698
包括利益	487,106	591,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,943	589,748
非支配株主に係る包括利益	2,162	1,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,654,872	—	2,239,580	14,613	2,254,193
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△133,545	—	△133,545	—	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	484,943	—	484,943	—	484,943
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△5,253	△5,253
当期変動額合計	—	—	234,545	—	234,545	△5,253	229,292
当期末残高	542,354	42,353	1,889,418	—	2,474,126	9,360	2,483,486

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,889,418	—	2,474,126	9,360	2,483,486
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△133,545	—	△133,545	—	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△116,852	—	△116,852	—	△116,852
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	589,748	—	589,748	—	589,748
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	1,950	1,950
当期変動額合計	—	—	339,350	△1	339,348	1,950	341,298
当期末残高	542,354	42,353	2,228,768	△1	2,813,474	11,310	2,824,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,916	790,587
減価償却費	104,107	144,276
のれん償却額	30,442	53,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,889	58,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,555	3,738
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,796	7,391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,777	81,169
受取利息及び受取配当金	△133	△275
支払利息	13,776	22,136
持分法による投資損益 (△は益)	5,144	5,718
固定資産除却損	464	2,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△17
違約金収入	△115,946	△10,527
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,503	△509,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,392	△122,746
未収入金の増減額 (△は増加)	△97,788	△846,938
前払費用の増減額 (△は増加)	△308,566	△1,168,274
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	325	△8,216
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△126,297	△1,325,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,489	485,451
未払金の増減額 (△は減少)	259,259	940,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	97,404	34,087
その他	△34,130	40,695
小計	459,886	△1,321,442
利息及び配当金の受取額	133	275
利息の支払額	△14,670	△22,961
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△316,575	△144,975
違約金の受取額	378,806	489,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,579	△999,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,797	△44,747
無形固定資産の取得による支出	△131,708	△201,126
事業譲受による支出	△458,768	△265,000
有形固定資産の売却による収入	0	17
関係会社株式の取得による支出	△36,128	△29,999
投資有価証券の取得による支出	△500	△1,700
貸付けによる支出	△3,290	△43,884
貸付金の回収による収入	11,811	6,398
出資金の払込による支出	—	△10
出資金の回収による収入	0	—
敷金の差入による支出	△5,845	△6,395
敷金の回収による収入	1,541	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,685	△585,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△7,416	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	2,702,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△360,000
配当金の支払額	△250,716	△250,604
リース債務の返済による支出	△4,291	△63
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,576	2,091,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,528	505,952
現金及び現金同等物の期首残高	995,573	951,045
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,951
現金及び現金同等物の期末残高	951,045	1,484,948

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,390,768	1,803,648	2,489,337	15,683,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,182	28,309	5,097	56,590
計	11,413,951	1,831,958	2,494,435	15,740,345
セグメント利益	395,575	138,572	175,726	709,874
セグメント資産	5,858,677	1,070,024	1,221,632	8,150,334
その他の項目				
減価償却費	70,322	27,647	25,152	123,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,140	20,528	30,898	208,567

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	709,874
セグメント間取引消去	688
のれんの償却額	△11,427
連結損益計算書の営業利益	699,135

II 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」は法人向けVoIPサービス、個人向けインターネットサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、オン・デマンド印刷、普通印刷、印刷物のプランニング・デザインを行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	<u>13,757,916</u>	1,758,344	2,830,837	<u>18,347,099</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,789	70,082	5,192	103,064
計	<u>13,785,706</u>	1,828,427	2,836,029	<u>18,450,163</u>
セグメント利益	<u>456,147</u>	133,486	<u>299,667</u>	889,301
セグメント資産	<u>9,487,203</u>	1,199,238	<u>1,815,257</u>	<u>12,501,699</u>
その他の項目				
減価償却費	<u>111,549</u>	25,562	<u>60,672</u>	<u>197,784</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	<u>143,518</u>	34,699	<u>30,298</u>	<u>208,516</u>

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	889,301
セグメント間取引消去	△470
のれんの償却額	—
連結損益計算書の営業利益	888,831

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	148.21円	1株当たり純資産額	168.54円
1株当たり当期純利益金額	29.05円	1株当たり当期純利益金額	35.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	484,943	589,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	484,943	589,748
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,197